

[6] エジプト

1. エジプトの概要と開発課題

(1) 概要

エジプトは、中東・アフリカの主要国として、1979年にアラブ諸国の中でいち早くイスラエルと平和条約を締結して以来、現在では中東和平ロードマップを支持するなど、一貫して穏健な立場から指導力を発揮している。昨年11月にイラク問題に関する外相会議を主催したり、本年2月にイスラエル・パレスチナの両首脳を含む中東首脳会議を開催するなど、地域の安定化のため積極的な外交を展開している。

ムバーラク大統領は2005年に大統領就任24年目を迎え、人民議会では与党国民党が議席の8割以上を占めている。2005年に入り、非常事態法反対、ムバーラク大統領5選反対などを訴えるデモが頻発し、5月には憲法が改正され、エジプト史上初めて複数の立候補者に対する国民による投票を通じた形で大統領選が行われることになった。9月の選挙では、ムバーラク大統領が約89%の得票率で他9人の候補者を破り、5選を果たした。11月～12月には人民議会選挙も行なわれ、ムスリム同胞国系の勢力が議席の約20%を占めるまでに躍進した。国民の間には現状への根強い不満があり、その背景には、1日2ドル以下の低所得者層が国民の4割を超え、失業率は10%程度とのデータもあるなど、一般国民が依然厳しい生活を強いられているという問題がある。

治安情勢は、1997年のルクソール事件以後、目立った事件は見られなかったが、2004年10月、シナイ半島のタバにおいて、2005年4月にはカイロ市内において、さらに同年7月にはシャルム・エル・シェイクにおいて爆破テロ事件等が発生した。

若年層（特に大卒者）を中心とする失業問題も深刻化するなかで国内の安定を維持していくためには、力強い経済成長と雇用創出を実現していく必要がある。このような課題に対し、エジプト政府は現在、観光産業の拡充、大規模な埋蔵量が確認されている天然ガスの輸出を進めるとともに、国外からの投資を呼び込み、輸出を促進することにより、景気浮揚を図ろうとしている。そのため、国内の低所得層に配慮したエネルギー・基礎食糧品の価格管理等、一定の国家介入を維持しつつも、2003年1月の変動相場制への移行をはじめとして、投資環境整備のための市場経済化に精力的に取り組んでいる。

特に2004年7月に発足したナズィーフ内閣は、「投資増による雇用創出」をスローガンに、関税の引下げ、貿易・投資環境の整備のための経済改革措置を推進してきた。2005年の経済成長率は5%へと上向くことが予測されている。

(2) 第5次5か年計画等

現行の第5次5か年計画（2002－2006年）のベースとなる「社会経済開発長期ビジョン（2022）」（2002年4月策定）では、①希少な水資源や農地保持のための都市開発の砂漠地への展開、②人口増加率の持続的低減、③高率で持続的な経済成長、④国際収支の均衡化、⑤貧困削減及び所得分配の公平化、⑥人材開発と雇用増加、⑦社会サービスの向上、を主要目標として掲げている。第5次5か年計画では、年間75万人の新規雇用創出、経済成長率平均6.2%レベルの維持、社会サービスの充実、特に貧困層への配慮等の目標を掲げている。

さらに2004年12月にナズィーフ首相は経済政策を公表した。その中では、雇用創出のための投資、補助金の効率的運用による低所得者層保護と生活必要物資・サービス提供及び教育、保健、運輸等サービスの向上が優先課題とされ、雇用創出のための投資活性化、観光業振興による雇用創出、インフレ抑制、基礎物資への補助金供与継続、上下水道、電気、住居等の基礎サービス向上、教育制度・保健医療部門改革、選挙法改定や政治改革及び情報・通信産業の発展が目標として定められている。

エジプト

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		67.6	52.4
出生時の平均余命 (年)		69	63
G N I	総 額 (百万ドル)	82,259	42,025
	一人あたり (ドル)	1,390	810
経済成長率		3.2	5.7
経 常 収 支 (百万ドル)		3,743	2,327
失 業 率 (%)		－	8.6
対外債務残高 (百万ドル)		31,383	33,017
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	20,060.30	9,895.00
	輸 入 (百万ドル)	19,662.40	14,090.50
	貿易収支 (百万ドル)	397.90	-4,195.50
政府予算規模 (歳入) (百万エジプト・ポンド)		－	22,079.00
財 政 収 支 (百万エジプト・ポンド)		－	-1,875
債務返済比率 (DSR) (%)		3.4	7.3
財政収支/GDP比 (%)		－	-2.0
債務/GNI比 (%)		31.0	－
債務残高/輸出比 (%)		152.3	－
教育への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
軍事支出割合 (対GDP比)		－	4.5
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		893.8	5,429.5
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		1,001	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資（償還期間20年）適格国	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況		－	
その他の重要な開発計画等			

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額（2004年）	対日輸出 (百万円)	82,654.3
	対日輸入 (百万円)	6,195.8
	対日収支 (百万円)	76,458.5
我が国による直接投資 (百万ドル)		－
進出日本企業数 (2004年11月現在)		14
エジプトに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		1,002
日本に在留するエジプト人数 (人) (2004年12月31日現在)		1,293

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	3.1 (1990-2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	8.6	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	9 (1995-2003年)	10
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	55.6 (2003年)	47.1
	初等教育就学率 (net、%)	91 (2002/2003年)	84
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	96 (2002/2003年)	79 (1988-1990年)
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	85 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	33 (2003年)	61
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	39 (2003年)	85
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	84 (2000年)	300 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	<0.1 [<0.2] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	36 (2003年)	
	マラリア患者数 (全年齢) (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	98 (2002年)	94
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	68 (2002年)	54
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		0.659 (2003年)	0.577

注) [] 内は範囲推計値。

2. エジプトに対するODAの考え方

(1) エジプトに対するODAの意義

エジプトは、中東地域の大国であり、政治的にも安定しているほか、穏健な外交政策を維持しつつ、中東和平プロセスをはじめ中東地域の平和と安定の達成に向け重要な役割を果たしていることから、同国と安定した協力関係を維持することは重要である。

エジプトは国民の生活の質、識字率、医療サービス等において問題を抱えており、援助に対する需要も大きく、民主化、人権、報道の自由等の面で改善すべき点はあるものの経済改革や開発の努力を行っており、こうした自助努力を支援することは有意義である。

(2) エジプトに対するODAの基本方針

エジプトに対するODAは、2000年6月に策定されたエジプト国別援助計画に基づき、電力分野等のインフラ設備を中心とした円借款、スエズ運河架橋や上水道、農業等の分野での無償資金協力、幅広い分野における各種技術協力や草の根・人間の安全保障無償資金協力等を実施してきている。エジプトは中東・アフリカ地域で政治的・経済的に重要な役割を担っていることに鑑み、エジプトにおける我が国の支援の蓄積を活用した第三国研修を実施している。

(3) 重点分野

2000年6月に策定した対エジプト国別援助計画では以下の分野を重点分野としている（現在、同援助計画の改定作業中）。

- (イ) 経済・社会基盤の整備、産業の振興
- (ロ) 貧困対策（農業生産の拡大、保健・医療の充実、社会福祉の向上）
- (ハ) 人材育成、教育の充実
- (ニ) 環境の保全、生活環境の向上
- (ホ) 三角協力（南南協力）の推進

3. エジプトに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のエジプトに対する円借款は57.32億円、無償資金協力は44.17億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は10.53億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款4,650.64億円、無償資金協力1,360.99億円（以上、交換公文ベース）、技術協力521.95億円（JICA経費実績ベース）であった。

(2) 円借款

2004年度には「ボルグ・エル・アラブ空港近代化計画」に対して円借款を供与した。

(3) 無償資金協力

農業分野、保健・医療分野、水分野等をはじめとする、の基礎生活分野を中心に幅広い分野で支援してきている。2004年度には、食糧増産援助のほか、ポリオ撲滅、上水道整備、灌漑整備等に対する協力を行った。

(4) 技術協力

エジプトへの技術協力は域内で最大規模であり、人材育成・教育、産業育成・民間投資促進、医療、生活環境の改善、環境保全等の分野において協力を行ってきている。また、1998年10月、我が国はアフリカ諸国に対する効果的かつ効率的な技術協力の一形態として「アフリカにおける南南協力の推進のための日・エジプト三角技術協力計画」に関する枠組み文書に署名し、第三国研修を中心とした三角協力を実施している。一例として、我が国とエジプトの共同の対イラク医療支援として、2004年度までにイラク人医療関係者328名に対する研修をカイロ大学等で実施した。

4. エジプトにおける援助協調の現状と我が国の関与

各国大使館・援助機関代表、国際機関との間で「援助国支援グループ（DAG：Development Assistance Group）会合」が月1回の割合で開催され、我が国も参加している。

5. 留意点

ODAの効率的・効果的实施において評価の果たす役割は重要であるが、エジプト政府自身がODA案件実施後の評価に力を入れていることが注目される。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	—	47.20	27.49
2001年	51.94	27.91	26.36 (21.13)
2002年	—	25.09	22.38 (17.39)
2003年	215.13	62.37	19.48 (15.20)
2004年	57.32	44.17	10.53
累 計	4,650.64	1,360.99	521.95

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対エジプト経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2000年	7.06	45.91	32.94	85.92
2001年	-11.92	41.49	23.10	52.68
2002年	-15.56	8.02	20.47	12.93
2003年	-6.92	9.23	19.37	21.68
2004年	-17.84	69.07	13.63	64.85
累計	1,987.83	1,202.73	468.53	3,659.08

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、エジプト側の返済金額を差し引いた金額）。

2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対エジプト経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
1999年	米国 666.8	フランス 254.1	日本 132.1	ドイツ 103.6	デンマーク 40.4	132.1	1,298.1
2000年	米国 634.8	フランス 241.7	日本 85.9	ドイツ 65.2	デンマーク 42.4	85.9	1,138.9
2001年	米国 630.1	フランス 201.5	ドイツ 106.3	日本 52.7	デンマーク 25.2	52.7	1,090.3
2002年	米国 845.9	フランス 100.1	ドイツ 61.9	オーストリア 19.6	オランダ 17.1	12.9	1,123.9
2003年	米国 441.8	フランス 100.0	ドイツ 98.4	デンマーク 41.2	日本 21.7	21.7	775.1

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対エジプト経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
1999年	CEC 150.8	AfDF 18.4	IDA 13.7	IFAD 4.5	UNHCR 4.0	19.4	210.8
2000年	CEC 72.5	IDA 26.3	AfDF 9.9	WFP 9.1	IFAD 5.4	12.4	135.6
2001年	CEC 71.0	AfDF 14.2	UNICEF 3.4 UNTA 3.4	—	UNFPA 3.2	9.8	105.0
2002年	CEC 44.2	IDA 20.5	WFP 3.2	UNHCR 2.8	UNTA 2.7	10.9	84.3
2003年	CEC 58.8	AfDF 12.3	WFP 3.9	UNTA 3.3	UNHCR 2.7	4.8	85.8

出典) OECD/DAC

エジプト

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	
99年度 までの 累 計	4,326.25億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	1,154.25億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 機材供与 協力隊派遣	430.20億円 3,951人 1,285人 3,024人 5,563.91百万円 32人
2000年	な し	47.20億円 スエズ運河架橋拡充計画（国債1/2） (12.62) スエズ運河架橋拡充計画（国債4/4） (19.73) バハル・ヨセフ灌漑用水路マゾーラ堰整備計画（国債1/2） (8.38) 食糧増産援助 (6.00) 草の根無償（9件） (0.47)	研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 機材供与 協力隊派遣	27.49億円 167人 67人 114人 577.66百万円 16人
2001年	社会開発計画 51.94億円 (51.94)	27.91億円 スエズ運河架橋拡充計画（国債2/2）(5.56) バハル・ヨセフ灌漑用水路マゾーラ堰整備計画（国債2/2）(0.01) 食糧増産援助 (8.40) サイード・ダルウィーシュ劇場に対する照明・音響機材供与 (0.49) 中近東文化センターに対する遺跡記録機材供与 (0.05) 草の根無償（8件） (0.41)	26.36億円 研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 機材供与 留学生受入 (協力隊派遣)	(21.13億円) 320人 (171人) 64人 (56人) 117人 (115人) 211.81百万円 (211.81百万円) 253人 (3人)
2002年	な し	25.09億円 ギザ市ピラミッド北部地区上水道整備計画 (0.77) 第三次上エジプト灌漑施設改修計画 (8.67) 第二次地域環境監視網機材整備計画 (5.48) 食糧増産援助 (9.68) ムバラク公共図書館に対する視聴覚・野外シアター機材供与 (0.07) 草の根無償（7件） (0.42)	22.38億円 研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 機材供与 留学生受入 (協力隊派遣) (その他ボランティア)	(17.39億円) 208人 (169人) 59人 (46人) 132人 (132人) 85.20百万円 (85.20百万円) 234人 (13人) (1人)
2003年	カイローアレキサンドリア送電網計画 (80.16) ザファラーナ風力発電計画 (134.97)	215.13億円 62.37億円 ギザ市ピラミッド北部地区上水道整備計画（国債1/3）(9.82) 救急車両整備計画 (9.16) シャルキーヤ県北西部上水道整備計画 (0.44) 消防車両整備計画 (7.46) バハルヨセフ灌漑用水路サコーラ堰改修計画 (0.96) ポリオ撲滅計画（UNICEF経由）(3.62) ノン・プロジェクト無償 (30.00) アインシャムス大学に対する日本語学習機材供与 (0.29) 草の根・人間の安全保障無償（9件）(0.62)	19.48億円 研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 機材供与 留学生受入 (協力隊派遣) (その他ボランティア)	(15.20億円) 209人 (152人) 63人 (50人) 86人 (86人) 130.17百万円 (130.17百万円) 255人 (14人) (2人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年	57.32億円 ボルグ・エル・アラブ空港近代化計画 (57.32)	44.17億円 ギザ市ピラミッド北部地区上水道整備計画（国債2/3） (26.09) シャルキーヤ県北西部上水道整備計画 (国債1/3) (2.04) バハルヨセフ灌漑用水路サコーラ堰改修計画（国債1/3） (4.67) ポリオ撲滅計画（UNICEF経由） (4.13) 食糧増産援助 (4.00) ゾホールクラブ日本武道センターに対する柔道・空手器材供与 (0.39) 王家の谷周辺地区整備計画 (2.61) 草の根文化無償（1件） (0.06) 草の根・人間の安全保障無償（4件） (0.18)	10.53億円 研修員受入 117人 専門家派遣 46人 調査団派遣 69人 機材供与 11.01百万円 協力隊派遣 14人 その他ボランティア 4人
2004年度までの累計	4,650.64億円	1,360.99億円	521.95億円 研修員受入 4,727人 専門家派遣 1,550人 調査団派遣 3,540人 機材供与 6,579.72百万円 協力隊派遣 92人 その他ボランティア 7人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
水道技術訓練向上計画	97. 6～02. 5
環境モニタリング研修センター	97. 9～02. 8
小児救急医療プロジェクト	99. 4～02. 3
ナイルデルタ水管理改善計画	00. 3～05. 2
金属加工技術向上	00.10～04. 9
貿易研修センター計画	02. 8～04. 7
アフリカ向け第三国研修「温水域における水産一般」	04. 7～06.12
労働需要調査と短期訓練コース開発	04.10～06. 2
イエメン向け道路建設機械訓練（第三国研修）	05. 1～08. 1

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
カイロ都市有料高速道路事業化のための運営資金計画調査
大カイロ都市圏持続型都市開発整備計画調査

表－11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
リハビリテーション・センター整備計画
ケナ県眼科機材供与計画
アシュート県小学校勉強机供与計画
知的障害者職業訓練センター機材供与計画